

第38回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）

1. 日時 平成30年4月5日（木）15:41～16:16

2. 場所 総理官邸4階大会議室

3. 出席者

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	松山 政司	科学技術政策担当大臣
同	野田 聖子	総務大臣
	(奥野 信亮	総務副大臣 代理出席)
同	麻生 太郎	財務大臣
同	林 芳正	文部科学大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
	(西銘恒三郎	経済産業副大臣 代理出席)
議員	上山 隆大	常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長
同	梶原ゆみ子	富士通株式会社常務理事
同	小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長 兼 公益社団法人経済同友会代表幹事
同	十倉 雅和	住友化学株式会社取締役社長
同	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
臨時議員	梶山 弘志	規制改革担当大臣
同	越智 隆雄	経済再生担当副大臣
同	野中 厚	農林水産大臣政務官
	あかま二郎	内閣府副大臣
	和泉 洋人	内閣総理大臣補佐官
	山下 雄平	内閣府大臣政務官
	高橋 進	経済財政諮問会議有識者議員 日本総合研究所チェアマン・エメリタス
	齊藤 裕	ファナック株式会社副社長

4. 議題

統合イノベーション戦略の策定に向けて

5. 配布資料

資料1-1 官民投資の促進について（大学改革、産学連携、政府事業のイノベーション化）
 資料1-2 中長期の官民研究開発投資の拡大に向けて
 資料1-3 AIが切り拓く日本の未来
 資料1-4 人工知能技術戦略 実行計画の策定について
 資料1-5 農業分野におけるイノベーションの創出
 参考資料1 第34回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）

6. 議事

【松山科学技術政策担当大臣】

定刻となりましたので、総合科学技術・イノベーション会議を開会致します。

本日は臨時議員として、梶山大臣、越智副大臣、野中農林水産大臣政務官が御出席です。

また、経済財政諮問会議から高橋議員、外部有識者としてファナック株式会社副社長の齊藤様にも御出席を頂いております。

議題は「統合イノベーション戦略の策定に向けて」についてです。

総合科学技術・イノベーション会議では、「イノベーション国家」の創造に向けた統合的かつ具体的な戦略として、「統合イノベーション戦略」を今年年央に策定する予定です。今回は、同戦略に盛り込む重要事項のうち官民投資促進、人工知能と農業分野のイノベーションについて議論したいと思います。

まず、上山議員より「官民投資の促進」について御説明をお願い致します。

【上山議員】

有難うございます。アベノミクス成長戦略の一環として総理が掲げておられる、我が国を最もイノベーションに適した国とする為の政策について、C S T Iでは議論を重ねてまいりました。本日は、その具体的な政策の柱を御説明致します。

我が国が直面する厳しい財政状況の下でイノベーションのエコシステムを作り出す具体策の柱は二つあります。第一は、イノベーションシステムのエンジン部分である大学を改革すること、第二は、政府の事業をイノベーション志向へと転換をしていくということでございます。

1 ページ目を御覧になってください。

まずは大学改革でございますが、未来投資会議などとも連携して、次の政策を進めてまいります。

国連の著名な高等教育研究者にジャミル・サルミーという人がいますが、彼は、強い研究大学となるための条件として、1、優秀な研究者を確保すること、2、豊かな財務基盤を作ること、最後に、優れたガバナンスとマネジメントを確立することの3つを挙げてございます。研究大学の改革としては、この路線に沿って、まず運営費交付金と競争的資金の一体的改革を進める必要があると考えてございます。

優れた人材の確保には、若手への支援と人材の流動化が欠かせません。この為には、一部の大学で既に始まっている年俸制の導入と、公正な人事評価制度を拡大することで若手研究者に活躍の機会を与え、研究者全体の流動性を高める必要がございます。その為には、評価と連動した給与査定の実現や、退職金等の前倒しに必要な人件費の手当を考えるべきかと考えます。今の状況では、研究者は大学を移れば移るほど生涯賃金が下がってしまうという現状にございます。これを直す必要があると考えてございます。

次に、外部資金を効率的にイノベーションにつなげていく為に、科学研究費の若手種目を重点化し、同時にJ S Tの戦略的創造事業と連動させて研究費全体の改革を行っていくべきだと考えてございます。

2 ページ目を御覧ください。

そこの中には年俸制の話も書いてございますが、財務基盤を強化する為の政策として「日本版フラウンホーファーモデル」という文言を書かせていただいております。

産学連携を進めて、民間投資や寄附を拡大し、民間資金に応じた公的資金を配分する方式、いわゆるマッチングファンドの政策を更に進めていく必要があると思っています。これによって、大学や国研が民間投資を呼び込む為の自律的なインセンティブを高めしていくべきだと考えてございます。

3 ページ目を御覧ください。

最後に、大学が戦略的経営を実行する為のガバナンスの改革が必要だと思っております。

大学が独自のマネジメントを確立する為の大学ガバナンスコードの策定を支援し、同時に、大学間の連携と再編を促進し、大学改革の成功事例をC S T Iが主導する産官学コンソーシアムなどを通じて横展開していくべきだと考えてございます。

4 ページ目を御覧ください。

C S T Iでは、同時に各省庁の全ての事業を分析してまいりました。全部で5,800を超える事業でございましたが、その中で思いつきましたのは、これまで科学技術が用いられていない政府事業に新たに研究開発の要素を導入して政府事業全体のイノベーション転換を進めていくべきだと思っております。これによってイノベーションの社会実装を促進するのみならず、研究開発の現場に新たな資金を導入することができるはずだと思っております。

続いて、5 ページ目を御覧ください。

今申し上げましたような方針を政府全体の取組とする為にも、有効事例を横展開することが必要であり、C S T Iが中心となって政府事業全体のイノベーション化を推進していきたいと思っております。

その時に何よりも必要なのは、それを進める為の「知の構造」の基盤でございまして、その基盤を使ってC S T Iの司令塔機能を強化して、政府全体の科学技術イノベーション転換へと反映させていく仕組みを構築していくべきだと現在考えてございます。

以上二つ、大学改革並びに政府事業のイノベーション化という2本柱について御説明させていただきました。

有難うございました。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

関連して、経済財政諮問会議の高橋議員より「中長期の官民研究開発投資の拡大に向けて」について御説明をお願い致します。

【高橋議員】

資料1 - 2、縦置きを御覧いただきしたいと思います。

中長期の官民研究開発投資の拡大に向けて、3点提言させていただいております。1点目が官民共同研究開発投資プロジェクトの拡大、2点目がイノベーションを生み出すための大学改革、3点目が社会的課題解決に資する研究開発の推進でございます。

1つ目ですが、諮問会議でも少し申し上げました通り、現行の「科学技術基本計画（第5期）」は2020年度までの計画であります。また、これまで毎年度策定されてきた「科学技術イノベーション総合戦略」、これも2020年度から先が見えるようなものにはなっておりません。2020年代半ばを見据えて何が重点分野かが分かるような計画を策定することで、中長期を見据えた官民投資を促していくべきと提案しております。

2つ目でございますが、大学改革については、特にイノベーションが再編・統合の基軸となることを申し上げたいと思います。ファーストペンギンを官民で強力に支援し、成功事例を構築していくべきであります。

3つ目でございますが、これまで何度も申し上げております歳出効率化などの社会的課題解決に資する研究開発の促進です。こうした点をPRISMの領域設定における重要な判断基準として位置付け、各府省施策を誘導していただきたいと思います。

最後に、統合イノベーション戦略に向けて、諮問会議における経済・財政再生計画の例にもありますように、改革工程・KPIの設定を進めていただきたいと思います。また、研究開発力強化法の改正の中で検討されている基金の造成、或いは先ほど上山議員からお話があったフラウンホーファー型の仕組みの構築、それから公共調達の活用、こういったことにより中長期の官民研究開発投資を促進していただきたいと思います。

以上でございます。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。統合イノベーション戦略の策定に向けて、今回の経済財政諮問会議の民間議員ペーパーについても参考にさせていただきます。

それでは本件について、有識者議員より御発言いただきたいと思います。各位2分程度でお願いします。

それでは小林議員、お願い致します。

【小林議員】

有難うございます。

上山議員のお話にございましたように、大学改革の政策メニューはかなり出揃ってきたと思います。

私は今、東京大学と筑波大の経営協議会委員を拝命しておりますが、トップのリーダーシップの下、本気の改革と産学連携が進み始めていることを実感しております。

一方、大学における教育と継続的な基礎研究、それに出口を見据えた応用研究、この最適なバランス、この辺りをまだ相当議論していかなければいけないと思っています。

大学毎に求められているクライテリア、特徴を生かしたクライテリアを明確にして、KPI化して、大学の自発的なパフォーマンスをしっかりと監督するガバナンス制度の構築が必要かと思われる。併せて、大学が自ら掲げたクライテリアの下で闊達に活躍できるように、産学連携や人事制度の改革の為の環境を速やかに整備する必要があると思います。

また、政策資源の有効活用の為には、私立大学も含めた大学の最適配置の考え方、或いは大学のホールディングス制等々の在り方を精緻に議論する必要があると思います。

大学改革の参考になるのが、コーポレートガバナンス改革であります。日本版スチュワードシップコード、コーポレートガバナンスコードの導入以降、この2、3年で、複数の社外取締役を選任する上場企業は約9割、ROEも大企業では欧米並みの10%に到達しました。企業に求める原則を明示し、投資家が企業を吟味した結果と思われるので、教育の分野でも、こういった大学のガバナンスコードが必要かと思われる。

統合イノベーション戦略では、選択と集中という統合、或いはサイロを突き崩すという統合を志向しつつも、シーズ不足に苦慮する民間企業と、自由、独立で本質的に分散型の大学をど

う最適にコラボレートさせ日本流のエコシステムを構築するのが、見取図を示していくべきだと考えます。

以上です。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございます。

橋本議員、お願いします。

【橋本議員】

イノベーションナショナルシステムの構築は、第二次安倍政権の発足当初からの重要課題であったにもかかわらず、いまだに不十分な状態であることに、当初より関わってきた1人としてじくじたる思いです。

しかし、今、小林議員からも御指摘のありましたように、特にここ2年間ぐらいの間に産学連携や大学改革に関して大きく進みつつあることも事実です。

まず、産学連携は、企業から大学・研究開発法人への投資を、10年間で3倍増を目標としているところですが、既に研究大学では大型の組織対組織の産学連携が進展しております。私の所属しております物質・材料研究機構においても、昨年度は年間1億円以上の企業連携を2件、さらに、近いうちに3年間で総額10億円という大規模な契約を締結できる見込みです。

一方、大学改革でも、例えば若手研究者の雇用安定化策においては、東京大学では、人事制度改革により40歳未満の任期のない研究者の数を、平成29年度には20%強回復しています。また名古屋大学では、中部圏の国立大学の再編・強化の一環として、岐阜大学との法人統合化に向けた歩みを始めるとつい最近報道のあったところです。

今後は、このような成功事例を横展開で広げていくことが重要です。その為に、更なる大学改革は必須であり、上山議員から提案のあった大学改革支援産学官コンソーシアムを創設することや、年俸制と評価システムの導入により若手研究者の活躍の場を創出することを進めるべきです。

更に重要な課題は、研究大学が運営費交付金依存体質から脱却することです。その為には基盤的経費と競争的研究費の一体的な改革の推進、また、間接経費並びに寄附金の拡大などを進める施策の導入です。

研究へのリソースを確保する為の組織改革も欠かせません。学部及び大学院修士課程の定員をゼロベースで見直し、研究水準や社会の構造的変化に応じた大胆な改革を可能にすること、及び学内雑務の徹底的な見直し等による研究時間の確保を定量的な目標を持って進めるべきと考えます。

今はこれらの施策を矢継ぎ早に打っていくことが極めて重要な時です。どうぞよろしくお願い致します。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

続いて、ファナック株式会社、齊藤副社長より「AIが切り拓く日本の未来」について御説明をお願いしたいと思います。

【齊藤副社長】

資料1-3をお願いします。

私は、この4月に日立からファナックに異動しまして副社長ですが、今度、日立・ファナック・プリファードネットワークで創るジョイントベンチャーのIntelligent Edge Systemという会社の社長も兼任しております。

今日は、私から、世界の大きな流れであるデータ活用とAIということについて少しお話しさせていただきたいと思えます。

1ページ目をお願いします。

一口にデータと言いますが、大きくは2種類あります。一つは、現在ネットに出回っている雑なデータ、もう一つは、改善を重ねて世界に勝る品質となった、いわゆる物を作るとか動かす、現場から生み出されるデータという、この二つです。

例えば、現場のデータの例として、GEの航空エンジンから1回のフライトで14ギガバイトのデータを生み出しているという情報もあります。こうした価値ある現場データを企業が持って内部に蓄積されているということが、日本の競争力の源泉というふうに考えております。

2ページ目をお願いします。

これは、データを活用してきた現場の例ですが、私は若い頃、日立製作所で制御システムのエンジニアという仕事をしておりました。物を作るという製造の現場には多くの機械がありますが、ここで熟練者の方たちと現場のデータを見ながら協力してシステムを作り上げて、高精度・高品質な製造というのを実現してまいりました。

そしてもう一つ、下側ですが、物を動かす鉄道現場でも飛び交う運行データや乗客のデータを用いて鉄道の事業者の方たちと列車と人をデータでつなぎながら、日本の鉄道の価値を高めてきたというふうに自負しております。

次の3ページ目ですが、今現在いるファナックでは、製造ラインに、人に代わって組立作業を行うロボットを用いたシステムというのが稼働しておりまして、実際工場でも実現しております。今度、つくばにはスマートファクトリーと言って完全自動、完全無人化というのをやっていこうという予定もあります。

4ページ目をお願いします。

そうした中で、現在、デジタル時代を迎えて、データ活用に新たなトレンドが生まれてきております。それがAIでございます。

これまで日本のものづくりの現場には、ワーカーではなくてエンジニアがいるというふうに欧州、欧米では言われておりますが、こうした人たちのたゆまぬ日々の改善活動というのが、これまでの日本の製造業の競争力というのを生み出してまいりました。そこには職人、エンジニアの勘とかノウハウといったような知識もあります。日本の現場にあるこうした知識をAIに学習させてアシストすることによって、現場の人たち全員が迅速に、更なる改善活動ができるようになると考えております。それがデジタル時代の次の現場モデルというふうに考えておりまして、こうしたAIは製造現場だけではなくて医療とか介護といった分野でも活用できると確信しております。

こうした日本の現場にある隠れた強みを引き出して、AIと人同士が協力・協調しながら改善・進化というのを加速することこそが日本の新たな競争力となるのではないかと考えております。

また一方で、競争力を確保する為には、現場のデータやAIで得られたノウハウを秘匿化して安全に移転するなどして日本の強みを維持する仕掛けといったようなことも必要になると考えております。

次の5ページ目です。

そうした中で鍵となるのが、AIを扱える人材です。

製造現場でAIを生かすには、現場のエンジニアがAIを学んで、それをツールとして活用できるといったことが重要と考えております。

今現在、国勢調査によりますと、メーカーにはエンジニアがおよそ200万強いると見られております。こうしたエンジニアをリカレント教育と呼んでおりますが、こうした教育に、企業だけではなくて大学のような高度機関の協力をもって実施していくことが必要だと考えております。

次の6ページ目ですが、こうした中で重要なことは、現場のエンジニアがAIを学ぶ機会に恵まれることでございます。

既に諸外国ではAI教育が先行しております。日本のこれまでの強みというのを今後のグローバルでの競争力に変えていく為には、企業と大学が力を合わせてAI教育に力を注いでいくことが必須でございます。

以上で終わります。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

関連して、梶原議員より「人工知能技術戦略実行計画の策定」について、御説明をお願いします。

【梶原議員】

それでは、資料1-4をお願い致します。

先ほど、ファナック株式会社の齊藤副社長より、AI人材育成の重要性につきまして御発言がございました。CSTI議員梶原より、「人工知能技術戦略実行計画の策定について」御説明させていただきます。

1ページ目です。

昨年策定致しました人工知能技術戦略は、ページの左側でございますように、五つの項目から構成されております。この実行をより具体化し強化する為に、現在、実行計画を策定中でご

ざいますが、この中で、人材育成以外は既に具体策の検討が開始されております。ただ、A I人材基盤の確立につきましては、急務であるにもかかわらず検討が遅れており、早急に具体策の検討が必要な状況でございます。

2ページ目でございます。

A I時代の到来を踏まえ、左側の図に示しますように、まず、ビッグデータ、I o T、A I等を担い牽引する先端I T人材、そしてI Tやデータサイエンスなどの知識を持つ一般I T人材、さらに、ユーザー等国民一般になりますが、全てのカテゴリにおきまして人材育成を強化し理想的な規模に持ち上げていく必要がございます。

経済産業省の委託調査を基にした内閣府による試算では、2020年に、先端I T人材が約5万人、一般I T人材でも約30万人の不足が見込まれております。現状におきましても各種施策を実施しておりますが、これに加えまして更なる抜本的な対策を実施し、毎年、先端I T人材で2~3万人、一般I T人材でも15万人を追加育成していくことが急務な状況にあります。

また、A I時代には、基礎学力、課題設定力、コミュニケーション力等、A Iと共存し、A Iと協調して活動するという人間としての基礎力が一層問われてまいります。

3ページ目になります。

我が国におきまして、A I人材基盤を確立する為今後とるべき取組のアイデアとしてございますのが、例えばオンライン教育の活用による人材の裾野の拡大、産業界も参画する実践的教育の展開、そして雇用におきましても、待遇を考慮したA I人材の獲得、積極的な活用等が挙げられます。このように、産学官が総力を上げて日本全体としてA I時代の人材基盤を充実させていく取組が必要になっております。

以上でございます。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

続いて、野中農林水産大臣政務官から「農業分野におけるイノベーションの創出」について御説明いただきます。

【野中農林水産大臣政務官】

農水省でございます。資料1-5に沿って説明申し上げます。

1枚おめくりいただきたいと思っております。

安倍内閣では、農地バンクによる農地集積や生産資材価格の引下げなど、意欲ある農業者が創意工夫を生かし所得向上を実現する為の改革に全力で取り組んでいるところであります。

一方、先人の知恵と経験で支えられてきた緻密な農業技術を代替できるA I、ロボット等の先進技術が生まれつつあります。

資料左の枠内にはございますが、それらの技術を生かし、自動で走行するトラクターや田植機、水田の水管理を遠隔・自動で制御するシステムなどを開発してまいりました。今後、農政改革を後押しし、更なる成果を生み出す為には、先進技術との融合による新たな農業、すなわちスマート農業の加速的な社会実装が極めて重要であり、その実現により集積された農地での大規模生産や、高い品質と信頼で世界と勝負できる農産物の生産につなげてまいりたいと考えております。

2ページ目を御覧ください。

我が国の高い技術力、恵まれた気候条件などの強みを最大限に生かし、2025年までにスマート農業技術の国内外への展開による1,000億円の市場獲得を目指してまいります。

世界的なデータ重視のスマート農業をリードする為、世界初の無人農業機械の実用化、世界的に取組が少ない野菜、果樹等の技術開発、多様な地域に導入可能な低価格で小型・機能特化型の農業機械の実用化に取り組みます。

また、準天頂衛星「みちびき」を活用し、安全で高精度な無人化技術をアジア太平洋地域に展開するなど、日本の強みを更に発揮するスマート農業を進めてまいります。

3ページ目を御覧ください。

現行S I Pでは、他分野に先駆け、昨年12月に我が国初の農業データ連携基盤のプロトタイプを構築し稼働を開始しました。これは、様々なデータを駆使した農業生産により、農業者の所得向上を実現する為、データの連携、共有、提供を可能とするプラットフォームであり、2019年4月からの本格運用を予定しております。

今後は、次期S I Pにおいて生産のみならず流通・加工・消費・輸出にまで機能を拡張したスマートフードチェーンシステムを構築し、国内外への展開・普及拡大を進めてまいります。

これにより、2025年までに、ほぼ全ての担い手がデータを駆使した革新的農業を実践することを目指してまいります。

最後になりましたが、総合科学技術・イノベーション会議を始め関係府省と密に連携をとり、本日御説明致しました農業イノベーションの実現に向け邁進してまいりますので、よろしくお願い致します。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

それでは、本件について、有識者議員より御発言いただきたいと思います。2分程度でお願いします。

十倉議員、お願いします。

【十倉議員】

日本の農業が成長産業を目指す以上、人口減少が進む日本におきまして、グローバル化とイノベーションの視点が欠かせません。

グローバル化という意味では、日本の農林水産物、食品の輸出額が、昨年8,000億を超えまして過去最高を更新したと伺っておりますが、新しい需要を求めて世界に打って出る必要があります。

それから、イノベーションという意味では、私は以前から、日本の農業は先端産業でもあると言っております。イノベーションには二つの意味があります。生産性を高めるものと、高付加価値を実現するものであります。

海外の小麦、大豆といった大規模農業と比較して生産性を大幅に高めるという議論は、日本ではなかなか難しいかもしれませんが、水稻、果樹、野菜など日本の農産物の高い品質を支える先端技術による高付加価値化に、より積極的に取り組む必要があると思います。

只今の御説明の通り、農業はIT技術と非常に相性がよいでございます。当社もドローンのベンチャー企業に出資するなど精密農業の取組を強化しております。

また、IT技術と同じぐらい農業分野では、ゲノム編集に代表されますようなバイオテクノロジーも非常に重要であります。

例えば、現在では植物の遺伝子解析が進んでおり、DNAマーカー育種のように、優良な品種を遺伝子レベルで特定し、早期の品種改良、育種も可能になっております。

既に世界では、ゲノム編集を通じた動植物の改良などが始まっており聞いております。ただ、その一方で、日本では遺伝子組換え作物に非常に抵抗感があるのは皆様御存じの通りであります。

したがって、こういう日常生活にインパクトを与える技術は、国民の理解を深めながら研究開発を進めていかなければなりません。いわゆるELSI、社会的受容性の問題であります。こうした観点も忘れずに議論していく必要があると考えます。

以上であります。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございます。

それでは、本議題について、関係閣僚から御発言をお願い致します。

林文部科学大臣、お願い致します。

【林文部科学大臣】

有難うございます。

世界最高水準のイノベーション国家創造を目指す為には、その源泉となる人材力や基礎学力の強化を図ると共に、上山議員や高橋議員からお話がありましたように、大学改革、産学連携等により官民投資を促進することが重要であると考えます。

この為、若手研究者の活躍の促進に向けまして、上山議員、橋本議員からお話のありました大学の人事給与改革の運用指針の策定、それから科研費等の若手研究者への重点配分・制度改革を進めると共に、共同利用・共同研究体制の強化など研究環境の整備を進めます。

また、イノベーション拠点化に向けて大学と対話をしながら、これも上山議員、小林議員からお話がありました、ガバナンスコードの策定を進めると共に、国公私のかんじを越えた大学の連携等の在り方について、中教審で引き続き、既に検討は始まっておりますが、更にやってまいりたいと思っております。

それから、産学連携でございますが、大学組織と会社全体としてやるということで、企業の

事業戦略に深く関わる大型の共同研究の集中的マネジメント体制の構築を進めてまいりたいと思います。これも小林議員や橋本議員からお話があったところでございます。

また、応用研究を担うフラウンホーファー協会があるドイツでございますが、基礎研究をマックスプランク協会が、大型研究施設を使用した研究を担うヘルムホルツ協会等がそれぞれ相互補完的に研究開発を進めておりますので、日本版フラウンホーファーモデルの検討に当たっては、例えば理研、それから物質・材料研究機構、橋本議員お見えですが、各法人の特性をそれぞれ考慮した上で、その取組のインセンティブを高めるということが必要だと考えております。今後の検討に参画・協力をしてまいりたいと思っております。

また、齊藤副社長、梶原議員からお話があったところでございますが、やはり今後、AIを含むIT人材の不足というものを解消しなければいけませんので、関係省庁と連携致しまして、大学等における実践的な教育の推進、それから学科の縦割り構造の見直し等工学系教育改革、あらゆる工学分野に情報を取り入れたり、メジャー・マイナー制、ダブルメジャー制を取り入れるということを今やっておりますが、それからプログラミング教育、この4月から小学校でも始まりますが、こういうことを下からずっと一気通貫でやっていくということをするなど、こういう施策について検討を更に進めてまいりたいと思っております。

統合イノベーション戦略の策定に向けて、関係省庁と連携しつつ、これらの取組や検討を一層加速してまいりたいと思っております。

以上です。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございます。

麻生財務大臣、お願い致します。

【麻生財務大臣】

遅れて恐縮です。

多分、1 - 2の資料だったので、高橋議員の方から御提案があったのだと思うのですが、いわゆる官民研究開発投資拡大計画というのが御提案なのだと思うのですが、これはたしか2年前だと思っておりますが、科学技術基本計画というのを策定して、今現在、統合イノベーション戦略というのを策定中であり、屋上屋を重ねないようにするというのはとても大事なところだろうという点は是非頭に入れておいていただきたいと思いますところだと思っております。

この科学技術については、諸外国に比べて日本の生産性が低い、いわゆるトップ10%の論文を見ますと、日本が一つの論文を出すのに660万ドルぐらいに比べて、ドイツは340万ドルしかかかっていないという資料もありますので、そういった意味では、生産性というのを考えていただかなきゃいかぬところだと思っております。

やはりこれも研究開発分野というのも聖域ではありませんので、追加で予算が必要というのであれば、そういうのが必要な場合がありますので、その中でやはりある程度メリハリを付けて安定財源を確保した上で実施するというのを徹底していただかないと、何とかこの分野だけおかしなことになりかねないという点だけはよろしくお願い申し上げます。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

西銘経済産業副大臣、お願いします。

【西銘経済産業副大臣】

世界に先駆けたイノベーション実現の為、政府全体で整合性のある戦略の策定は重要で、経産省としても、統合イノベーション戦略の策定に貢献したいと考えます。

大学は我が国の科学技術イノベーションの中心であり、産学連携や若手の研究環境整備を進めることが重要です。この為、大学改革については、社会の要請を踏まえつつ戦略的な経営が可能となるよう、経営環境や人事面などでの改革を行うと共に、その進捗を評価していくことが必要です。

また、AIについては、研究開発に加え、人材育成が急務です。具体的には、未来を生き抜く上で必須となるITリテラシーや理数教育の強化、事業と研究の双方におけるトップ人材育成の充実、社会人を対象としたITの学び直しの支援充実が必要です。

いずれにせよ、CSTIの司令塔の下、経産省としても協力してまいります。

以上です。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

私からも一言申し上げます。

本日は、今年年央に閣議決定する「統合イノベーション戦略」の策定に向けて、「官民投資促進」「人工知能」「農業」について議論を行いました。

「官民投資促進」については、研究大学が知識集約型産業として生まれ変わり、イノベーションの牽引役となれるよう、人材流動性の向上や外部資金の拡大などを図る為の必要な改革を進めてまいりたいと考えております。

「人工知能」については、急務であるAI人材基盤の確立に向けて、オンライン教育を活用した人材教育の拡大、産業界も参画した実践的教育プログラムの開発と普及に向けた取組を進めてまいります。

「農業」については、我が国の強みを更に発揮して、世界にも展開していけるよう取組を進めてまいりたいと考えております。

今後、これらを含む課題について精力的に検討を進め、「統合イノベーション戦略」において、具体的な施策を打ち出していきたいと思っております。

我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」とすべく、担当大臣として引き続き邁進していきたいと思っております。

それでは、最後に安倍総理大臣より、御挨拶をいただきたいと思っておりますが、ここからプレスを入れさせていただきます。

(プレス 入室)

【松山科学技術政策担当大臣】

それでは、安倍総理、お願い致します。

【安倍内閣総理大臣】

我が国を、世界で最もイノベーションが生まれる国とするため、官民投資の抜本的強化が不可欠であります。

民間投資の呼び込みに積極的な大学に、国の資金を重点的に配分する資金制度を導入するなど、産学連携、大学の経営改革を力強く後押しします。

年俸制を大幅に拡大するための仕組みを検討し、研究人材の流動化、若手研究者の活躍機会を創りだします。研究予算の配分についても改革を行い、若手に、安定的な研究環境のもと、挑戦的な研究にチャレンジできるよう促します。

政府予算の執行においても、積極的に先進技術を活用することとし、事業のイノベーションを推し進める枠組みを構築することが必要です。

Society 5.0時代を見据えた人材の育成も、喫緊の課題であり、人工知能、ビッグデータなどIT技術、情報処理の素養は、もはやこれからの時代の「読み書きそろばん」と言えると思っております。

未来投資会議とも連携しながら、変化のスピードに遅れることのないよう、先端人材の育成のみならず、一般の国民に至るまで、教育の在り方も含めた総合的な対策を講じることが必要であります。

以上のビジョンを実現するため、菅官房長官、松山大臣ほか関係大臣は、具体的な制度設計や施策を検討し、実施をしてください。

【松山科学技術政策担当大臣】

有難うございました。

では、プレスの方々はこちらで退室をお願い致します。

(プレス 退室)

【松山科学技術政策担当大臣】

本日の議事は以上でございます。

本日の資料及び前回の議事録は、公表させていただきます。

以上で会議を終了させていただきます。有難うございました。

以上